

この本は、一般の方々を含め多くの方々にテロリズムに関する多角的な理解を少しでも深めて頂くことを目的として書かれたものです。日本の場合、幸いなことにこれまでのところ、欧米諸国に比較してテロの被害は少ない方と言えます。とは言うものの、サミット、五輪等の重要かつ大規模なイベントが開催される場合、あるいは日本人が外国においてテロに巻き込まれたような場合には、テロに対する注目が高まることも少なくありません。こうしたことから、我が国においても一人でも多くの方がテロリズムに関するリテラシー（知見）を高めて頂ければと願う次第です。

本書の特徴の第一は、「テロリズム研究の全体像を俯瞰すること」です。2001年のいわゆる911事件以降、欧米諸国を中心にテロリズムに関する学術研究は大きく進展し、これまでに多くの研究成果が発表、蓄積されています。しかし同時に、テロリズムに関するこれらの学術研究は、政治学、法学、心理学等の多種多様な学問領域に及ぶことから、ややもするとその全体像は分かりにくいものになっています。こうしたことから、本書は、可能な限り多くの学問領域に目を配りつつ、テロリズムをめぐる様々な議論や論点の全体像を掴むことを目指しています。

特徴の第二は、「学術理論と実践を組み合わせることで理解すること」です。第I部は言わば学術理論

編として、主に欧米諸国においてこれまで発展してきたテロリズムに関する学術理論研究の主な成果を簡単に紹介しています。テロの定義、歴史、非対称性、手法、形態、更には発生要因や未然防止策等が論じられています。やや抽象的な内容ですので、難しく感じられる場合には先に第Ⅱ部を読んでから第Ⅰ部に戻って頂いても良いと思います。第Ⅱ部は言わば実践論として、最近の世界のテロ情勢、アルカイダやISIS等イスラム過激派テロ組織の動向、米国における極右関連テロの動向、そして日本のテロ情勢と未然防止策等が論じられています。その際、単純に詳細な事実を羅列するのではなく、可能な限り第Ⅰ部で紹介した学術理論の枠組みを踏まえて実際の状況を観察することを試んでいます。第Ⅲ部では、締め括りとして、テロに関する学術研究の直面する将来的な課題等について紹介しています。

本書は以上のような趣旨に基づいて執筆されています。正確性や緻密さよりも、全体像の把握のしやすさ、理解のしやすさ等にポイントが置かれています。事実誤認、説明不十分等の点があるとするればそれは専ら筆者自身の不勉強によるものです。更に深く詳細に学ぶことを希望される方は、各章の末尾に掲載した参考文献等を活用して頂けると幸いです。また、本書の中に示されている意見等は筆者の個人的な意見です。筆者の所属する（あるいは過去に所属した）組織の公式な見解とは異なる場合もあることを予めお断りしておきます。

2020年6月

小林良樹

はしがき i
凡例 xii

第一部 リテラシーを得る——テロに関する学術理論は何を語るのか？

第1章 「テロリズム」とは何なのか

1 テロの定義の様々な例 4
(1) 日本、米国における主な法令上のテロの定義 5 / (2) 学説上の主な定義 6

2 テロの基本的な要素——最低限のコンセンサス 7
(1) コンセンサス 7 / (2) テロと一般犯罪の違い 8

3 定義の困難性と必要性 12
(1) なぜ定義が困難なのか 12 / (2) なぜ定義が必要なのか 15

4 論争のある点——「国家テロ」という概念を認めるか？ 17

Column 「テロリズム」と「過激主義」 23

Column 「テロリズム」と「ゲリラ」「インサージェンシー」 24

Column 「国家テロ」と「国家支援テロ」 25

第2章 テロの歴史

——新しいもの、古いもの？ 普遍のもの、変化するもの？

27

- 1 近現代以前 28
- 2 近現代(19世紀以降)——「4つの波(Four Waves)」 29
 - 3 第1の波——「無政府主義者の波」 30
 - (1) 概要 30 / (2) 手法、特徴 31 / (3) 主な事例 32
 - 4 第2の波——「反植民地主義の波」 32
 - (1) 概要 32 / (2) 手法、特徴 33 / (3) 主な事例 34
 - 5 第3の波——「新左翼の波」 34
 - (1) 概要 34 / (2) 手法、特徴 36 / (3) 主な事例 38
 - 6 第4の波——「宗教の波」 39
 - (1) 概要 39 / (2) 手法、特徴 41 / (3) 主な事例 42
- 7 結論 43

第3章 テロの特徴(その1)——非対称性

49

1 総論——テロに関する非対称性とは 51

2 テロ組織等の有する優位性 53

(1) 情報の非対称性 54 / (2) 財政的コストの非対称性 55 / (3) 政治的コストの非対称性 57

3 他の論点との関係 58

(1) テロの未然防止策との関係 59 / (2) テロの定義をめぐる議論との関係 59

第4章 テロの特徴(その2)——資金、攻撃手法、形態等

63

1 テロ組織等の資金 64

(1) 資金の規模 64 / (2) テロの未然防止策との関係 65 / (3) テロの資金源 65

2 テロの攻撃手法 68

(1) 概観 68 / (2) 自殺テロ 70

3 テロの形態——「自立型」攻撃の広がり 74

- (1) 総論 74 / (2) 経緯・背景事情 74 / (3) テロ組織中枢との関係性——様々な形態 76 / (4) 「ホームグロウン」と「ローンウルフ」 80
- Column テロとメディア 88

第5章 テロ発生メカニズム——テロはなぜ発生するのか？ 91

- 1 分析の基本枠組み——原因と機会 92
- 2 攻撃を実行する側に関する要因 95
- (1) 攻撃実行の能力 96 / (2) 攻撃実行の意図 97
- 3 攻撃実行の機会に関する要因 103

Column 貧困とテロの関係 108

Column 精神障害とテロの関係 109

第6章 テロの発生を未然防止するための諸施策 111

- 1 攻撃を実行する側に関する要因に着目——原因論的アプローチ 112
- (1) 「攻撃実行の能力」に対する施策 113 / (2) 「攻撃実行の意図」に対する施策 120
- 2 攻撃実行の機会(標的及び環境・現場空間)に関する要因に着目——機会論的アプローチ 125

第II部 現実と理論の対話——テロに関する学術理論は現実の理解に役立つのか？

第7章 近年のテロ情勢の概観

131

- 1 事案数、死者数の時系列的な推移——テロの事案数や死者数は増えているのか？ 132
 - 2 テロの発生地——テロはどこで発生しているのか？ 134
 - (1) 地域別の状況¹³⁴／(2) 国別の状況¹³⁷
 - 3 テロ組織——最も多くの犠牲者を出しているテロ組織はどこか？ 140
 - 4 その他の地域 142
 - (1) アジア・大洋州（主に東南アジア）¹⁴²／(2) 西欧及び北米¹⁴²
- 【引用、参照した統計、資料等】 149
- Column フィリピン南部におけるイスラム過激派勢力の動向 151
- Column テロと統計データ 153

第8章 アルカイダとISIS

155

- 1 思想 156

第9章 米国の国内テロをめぐる情勢

——国際テロより深刻かもしれない？

- 2 アルカイダ 159
 - (1) 略史 159 / (2) 911事件、アルカイダの変容 162 / (3) アルカイダの現在の脅威 166
 - 3 ISIS 168
 - (1) 略史 168 / (2) ISISの変容 172 / (3) ISISの現在の脅威 174 / (4) ISISの急激な伸張、衰退の背景 177
 - 4 アルカイダとISISの類似点、相違点 179
 - 5 理論的なインプリケーション 180
 - (1) テロの発生のメカニズムに関連するもの 181 / (2) 諸対策の効果に関連するもの 182
 - 1 概念整理 190
 - (1) 「国際テロ」と「国内テロ」 190 / (2) 「極右テロ」と「極左テロ」 193
 - 2 極左テロ 194
 - (1) 略史 194 / (2) アンティファ 195
 - 3 極右テロ 196
 - (1) 概念整理 196 / (2) 極右テロ略史 198 / (3) 極右テロの特徴 203 / (4) その他 206
- Column ヘイトクライムと極右テロ 209

第10章 日本のテロ情勢の歴史

211

- 1 「4つの波」以前 212
- 2 「無政府主義者の波」——1880年代～1920年代 213
- 3 「反植民地主義の波」——1920年代～1960年代 214
 - (1) 反植民地主義の事例 214／(2) その他の事例——右翼関連のテロ 215
- 4 「新左翼の波」——1960年代～1990年代 216
 - (1) 概観 217／(2) 日本国内でのテロ 218／(3) 日本国外でのテロ 219
- 5 「宗教の波」——1980年代～現在 221
 - (1) 概観 221／(2) イスラム過激派関連以外——オウム真理教のテロ 223／(3) イスラム過激派関連 224
- 6 日本の情勢を分析する上で、理論は有用か？ 227

Column 戦後の右翼テロ等 231

第11章 日本におけるテロの発生を未然防止するための諸施策 233

- 1 政府の施策、体制 234
 - (1) 包括的な政策文書 235／(2) 統括組織 238

- 2 攻撃を実行する側に関する要因に着目した施策①——「攻撃実行の能力」に関する施策
 (1) 武力的な施策 239 / (2) 非武力的な施策 240
- 3 攻撃を実行する側に関する要因に着目した施策②——「攻撃実行の意図」に関する施策
 (1) 社会レベルの問題に着目した施策 244 / (2) 個人レベルの問題に着目した施策 246
- 4 攻撃実行の機会(標的及び環境・現場空間)に関する要因に着目した施策 249

第III部 総括——テロに関する学術理論は将来をどのように見るのか？

第12章 テロ研究とテロ対策の将来

- 1 テロに関する学術研究の主要論点 254
 (1) ジャクソン等の見方 254 / (2) シュミット、フォレスト等の見方 256 /
 (3) 通底する課題 258
- 2 ホームグロウンとローンウルフの時代のテロの未然防止 260
 ——「安全と権利自由の両立」は可能か？
 (1) 欧米諸国における近年のテロの脅威 260 / (2) 問題の所在——「両立」の実現の困難さ 261 /
 (3) 治安機関に対する民主的統制制度の充実 262
- 3 そもそも「テロ対策」の目的とは何なのか？ 265

4 終わりに 270

——テロに対する社会の心理的強靱性(レジリエンス)の強化

(1) テロリストの真の目的は何か? 266 / (2) 「テロ対策」の真の目的とは何か? 266 /

(3) テロに対する社会の心理的強靱性(レジリエンス)の強化 268

本書注 273 / 引用文献一覧 303 / 写真出典 309 / 初出 311

あとがき 313

索引 325

凡例

□法令

〔日本の法令〕

イラク人道復興支援特措法（イラクにおける人道復興支援活動及び安全確保支援活動の実施に関する特別措置法（平成15年8月1日法律第137号））

旧テロ対策特措法（平成十三年九月十一日のアメリカ合衆国において発生したテロリストによる攻撃等に対応して行われる国際連合憲章の目的達成のための諸外国の活動に対して我が国が実施する措置及び関連する国際連合決議等に基づく人道的措置に関する特別措置法（平成13年11月2日法律第113号））

警察庁組織令（昭和29年6月30日政令第180号）

サリン防止法（サリン等による人身被害の防止に関する法律（平成7年4月21日法律第78号））

銃刀法（銃砲刀剣類所持等取締法（昭和33年3月10日法律第6号））

青少年インターネット環境整備法（青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律（平成20年6月18日法律第79号））

組織的犯罪処罰法（組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律（平成11年8月18日法律第136号））

団体規制法（無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（平成11年12月7日法律第147号））

特定秘密保護法（特定秘密の保護に関する法律（平成25年12月13日法律第108号））

ドローン規制法（重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律（平成28年3月18日法律第9号））

犯罪被害者等給付金支給法（犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律（昭和55年5月1日法律第36号））

ヘイトスピーチ解消法（本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律（平成28年6月3日法律第68号））

補給支援特措法（テロ対策海上阻止活動に対する補給支援活動の実施に関する特別措置法（平成20年1月16日法律第1号））

旅館業法施行規則（昭和23年7月24日厚生省令第28号）

【国際条約】

核テロリズム防止条約（核によるテロリズムの行為の防止に関する国際条約） International Convention for the Suppression of Acts of Nuclear Terrorism（2005年

4月に国連総会で採択)

国際組織犯罪防止条約 (国際的な組織犯罪の防止に関する国際連合条約、United Nations Convention against Transnational Organized Crime) (2000年11月に国連総会で採択)

ジェノサイド条約 (集団殺害罪の防止及び処罰に関する条約、Genocide Convention) (1948年12月に国連総会で採択)

テロ資金供与防止条約 (テロリズムに対する資金供与の防止に関する国際条約、International Convention for the Suppression of the Financing of Terrorism) (1999年12月に国連総会で採択)

日米安全保障条約 (日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約 (昭和35年条約第6号))

爆弾テロ防止条約 (テロリストによる爆弾使用の防止に関する国際条約、International Convention for the Suppression of Terrorist Bombings) (1997年12月に国連総会で採択)

□ 事件名

発生年月日、発生国(都市)、主な背景思想(実行犯組織等)*

* 疑いのものも含む
(50音順)

【日本国外で発生した事案】

911事件 (2001年9月11日、米国(ニューヨーク州ニューヨーク、ワシントン特別区等)、イスラム過激主義(アルカイダ))

アトランタ公園爆破事件 (米国(ジョージア州アトランタ)、1996年7月27日、極右主義)

アレクサンドル2世暗殺事件 (1881年3月13日、ロシア(サンクトペテルブルク、無政府主義(人民の意思))

伊藤博文暗殺事件 (1909年(明治42年)10月26日、清(ハルビン)、反植民地主義)

イラクにおける邦人人質殺害事件 (2004年(平成16年)10月26日、イラク、イスラム過激主義(イラクのアルカイダ))

ウエイコ事件 (1993年2月28日~4月19日、米国(テキサス州ウエイコ)、極右主義)

エルバソ銃乱射事件 (2019年8月3日、米国(テキサス州エルバソ)、極右主義)

オクラホマシティ連邦政府ビル爆破事件 (1995年4月19日、米国(オクラホマ州オクラホマシティ)、極右主義)

オランダ銃撃事件 (2016年6月12日、米国(フロリダ

州オランダ)、イスラム過激主義 (ISIS)

キング・デービッド・ホテル爆破事件 (1946年7月22日、パレスチナ(イギリス委任統治領)(エルサレム)、反植民地主義(ユダヤ民族軍事機構))

クアラルンプール米大使館領事部・スウエーデン大使館占拠事件 (1975年(昭和50年)8月4~5日) マレーシア(クアラルンプール)、極左主義(日本赤軍)

クライストチャーチ・モスク銃乱射事件 (2019年3月15日、ニュージーランド(クライストチャーチ)、極右主義)

在アルジェリア邦人に対するテロ事件 (2013年(平成25年)1月16日~19日、アルジェリア(イナメナス)、イスラム過激主義)

在ケニア・在タンザニア両米国外交館同時爆破事件 (1998年8月7日、ケニア、タンザニア、イスラム過激主義(アルカイダ))

在ペルー日本国大使公邸占拠事件 (1996年12月17日) 1997年4月22日、ペルー(リマ)、極左主義(トゥバク・アマール革命運動)

サンベルナンド銃撃事件 (2015年12月2日、米国(カリフォルニア州サンベルナンド)、イスラム過激主義 (ISIS))

ジャカルタ日本大使館等手製弾発射事件 (1986年(昭和61年)5月14日、インドネシア(ジャカルタ)、極左主義(日本赤軍))

シャルリー・エブド社襲撃事件 (2015年1月7日、フランス(パリ)、イスラム過激主義(AQAP(アルカイ

ダ系))

シリアにおける邦人殺害事件 (2015年(平成27年)1~2月、シリア、イスラム過激主義(ISIS))

世界貿易センタービル爆破事件 (1993年2月26日、米国(ニューヨーク州ニューヨーク)、イスラム過激主義(アルカイダ))

ダッカ日航機乗っ取り事件 (1977年(昭和52年)9月28日~10月3日、バングラデシュ(ダッカ)、極左主義(日本赤軍))

テルアビブ空港乱射事件 (1972年(昭和47年)5月30日、イスラエル(テルアビブ)、極左主義(日本赤軍))

デルタ航空機爆破テロ未遂事案 (2009年12月25日、米国、イスラム過激主義(AQAP(アルカイダ系))

ドバイ日航機乗っ取り事件 (1973年(昭和48年)7月20日、アラブ首長国連邦(ドバイ)、極左主義(日本赤軍、PFLP))

ナポリ米軍施設前車両爆破事件 (1988年(昭和63年)4月14日、イタリア(ナポリ)、極左主義(日本赤軍))

ニース事件 (2016年7月14日、フランス(ニース)、イスラム過激主義(ISIS))

ハীগ・フランス大使館占拠事件 (1974年(昭和49年)9月13日、オランダ(ハーグ)、極左主義(日本赤軍))

バリ島事件(第一次)(2002年10月12日、インドネシア(バリ島)、イスラム過激主義(ジェマ・イスラミア))

パリ同時多発攻撃事件 (2015年11月13日、フランス(パリ)、イスラム過激主義(ISIS))

バングラデシュ・ダッカにおける襲撃事件 (2016年(平

成28年) 7月1、2日、パングラデシユ(ダッカ)、イスラム過激主義(ISIS)

ビツバーク銃乱射事件(2018年10月27日、米国(ペンシルベニア州ピッツバーグ)、極右主義)

フェルディナント・オーストリア皇太子暗殺事件(1914年6月28日、オーストリア・ハンガリー帝国(サラエボ)、無政府主義(黒手組))

ブライトンホテル爆破事件(1984年10月12日、イギリス(ブライトン)、民族主義(IRA))

ブリュッセルにおける連続テロ事件(2016年3月22日、ベルギー(ブリュッセル)、イスラム過激主義(ISIS))

米駆逐艦コール爆破事件(2000年10月12日、イエメン(アデン)、イスラム過激主義(アルカイダ))

ボストンマラソン爆破事件(2013年4月15日、米国(マサチューセッツ州ボストン)、イスラム過激主義)

マッキンリー米大統領暗殺事件(1901年9月6日、米国(ニューヨーク州バッファロー)、無政府主義)

マドリッド列車爆破事件(2004年3月11日、スペイン(マドリッド)、イスラム過激主義(アルカイダ))

マラウイ占拠事案(2017年5月23日、10月23日、フィリピン(ミンダナオ島マラウイ)、イスラム過激主義(ISIS))

ミュンヘン・オリンピック事件(1972年9月5、6日、西ドイツ(ミュンヘン)、極左主義(黒い九月))

ムンバイ同時多発テロ事件(2008年11月26、29日、インド(ムンバイ)、イスラム過激派)

ルビリーリッジ事件(1992年8月21、31日、米国(アイ

ダホ州ルビリーリッジ)、極右主義)

ルクソール観光客襲撃事件(1997年11月17日、エジプト(ルクソール)、イスラム過激主義)

ローマ米・英大使館爆破事件(1987年(昭和62年)6月9日、イタリア(ローマ)、極左主義(日本赤軍))

ロンドン地下鉄等同時爆破テロ事件(2005年7月7日、イギリス(ロンドン)、イスラム過激主義(アルカイダ))

〔日本国内で発生した事案〕

二二六事件(1936年(昭和11年)2月26、29日、日本(東京府)、極右主義)

五一五事件(1932年(昭和7年)5月15日、日本(東京府)、極右主義)

〔悪魔の詩〕邦訳者殺害事件(1991年(平成3年)7月11日、日本(茨城県つくば市)、イスラム過激主義)

浅沼福次郎社会党委員長殺人事件(1960年(昭和35年)10月12日、日本(東京都)、極右主義)

朝日新聞東京本社拳銃発砲人質立てこもり事件(1994年(平成6年)4月1日、日本(東京都)、極右主義)

あさま山荘事件(1972年(昭和47年)2月19、28日、日本(長野県)、極左主義(連合赤軍))

金丸信自民党副総裁に対する拳銃発砲殺人未遂事件(1992年(平成4年)3月20日、日本(栃木県足利市)、極右主義)

紀尾井坂の変(大久保利通内務卿殺害事件)(1878年(明治11年)5月14日、日本(東京府)、不満士族)

- 岸信介首相傷害事件（1960年（昭和35年）7月14日、日本（東京都）、極右主義）
- 警視庁追分派出所クリスマスツリー爆破事件（1971年（昭和46年）12月24日、日本（東京都）、極左主義）
- 警視庁警務部長宅爆破殺人事件（1971年（昭和46年）12月18日、日本（東京都）、極左主義）
- 警視庁新宿警察署清和寮爆破殺人事件（1990年（平成2年）11月1日、日本（東京都）、極左主義（革労協））
- 経団連会館襲撃事件（1977年（昭和52年）3月3日、日本（東京都）、極右主義）
- 血盟団事件（1932年（昭和7年）2月、3月、日本（東京都）、極右主義）
- 桜田門外の変（1860年（安政7年）3月3日、日本（江戸）、極右主義（尊王攘夷派））
- 自民党本部火炎車放火事件（1984（昭和59年）年9月19日、日本（東京都）、極左主義（中核派））
- 新東京国際空港管制塔乱入事件（1978年（昭和53年）3月26日、日本（千葉県成田市）、極左主義（第四インター日本支部等））
- 大逆事件（幸徳秋水事件）（1910年（明治43年）5月25日、日本、無政府主義）
- 大量リンチ殺害事件（1971年（昭和46年）12月から1972年（昭和47年）2月、日本（群馬県等）、極左主義（連合赤軍））
- 千代田区内同時爆弾事件（1988年（昭和63年）3月21日、日本（東京都）、イスラム過激主義）
- 地下鉄サリン事件（1995年（平成7年）3月20日、日本（東京都）、宗教カルト（オウム真理教））
- 濱口雄幸首相銃撃事件（1930年（昭和5年）11月14日、日本（東京府）、極右主義）
- 原敬首相暗殺事件（1921年（大正10年）11月4日、日本（東京府）、極右主義）
- フイリビン航空機内爆発事件（1994年（平成6年）12月11日、日本（沖縄県上空）、イスラム過激主義）
- 松本サリン事件（1994年（平成6年）6月27、28日、日本（長野県松本市）、宗教カルト（オウム真理教））
- 三菱重工ビル爆破事件（1974年（昭和49年）8月30日、日本（東京都）、極左主義（東アジア反日武装戦線））
- 本島等長崎市長に対する拳銃発砲殺人未遂事件（1990年（平成2年）1月18日、日本（長崎県長崎市）、極右主義）
- 「よど号」ハイジャック事件（1970年（昭和45年）3月31日、日本、極左主義（共産主義者同盟赤軍派））
- 李王世子暗殺未遂事件（1920年（大正9年）4月、日本（東京府）、反植民地主義）
- 李奉昌大逆事件（桜田門事件）（1932年（昭和7年）1月8日、日本（東京府）、反植民地主義）

□ 組織名

英語名等、主な活動国、主な背景思想

(50音順)

【外国の組織】

- アーリアン・ネイションズ (Aryan Nations) 米国、極右主義)
- アイルランド共和軍 (Irish Republican Army (IRA) イギリス、民族自決・分離独立主義)
- 赤い旅団 (Red Brigades、イタリヤ、極左主義)
- アトムワフン・デビジョン (Atomwaffen Division) 米国、極右主義)
- アブサヤフ・グループ (Abu Sayyaf Group (ASG) フィリピン、イスラム過激主義)
- アラビア半島のアルカイダ (al-Qaida in the Arabian Peninsula (AQAP) イエメン、イスラム過激主義(アルカイダ系)
- アルカイダ (al-Qaida (AQ) アフガニスタン・パキスタン、イスラム過激主義)
- アルシャバブ (al-Shabaab (AS) ソマリア、イスラム過激主義(アルカイダ系))
- アルジェリア民族解放戦線 (National Liberation Front) 又は Front de Liberation nationale (FLN) アルジェリア、反植民地主義)
- アル・タウヒード・ワル・ジハード (Jamā'at al-Tawhid

wa'l-jihad) イラク、イスラム過激主義)

イスラム・マグリブ諸国のアルカイダ (Al-Qaida in the Islamic Maghreb (AQIM) マリ等、イスラム過激主義(アルカイダ系))

イラクのアルカイダ聖戦機構 (al-Qaida in Iraq (AQI) 又は Tanzim Qaidat al-Jihad fi Bilad al-Rafdayn) イラク、イスラム過激主義(アルカイダ系))

イラクのイスラム国 (The Islamic State in Iraq (ISI) イラク、イスラム過激主義)

イラク・シリアのイスラム国 (The Islamic State of Iraq and Syria (ISIS) イラク・シリア、イスラム過激主義)

インド亜大陸のアルカイダ (al-Qaida in the Indian Subcontinent (AQIS) アフガニスタン等、イスラム過激主義(アルカイダ系))

カタイブ・ヒズボラ (Kata'ib Hizballah (KH) イラク、イスラム過激主義(イラン系))

クー・クラックス・クラン (Ku Klux Klan (K.K.K.) 米国、極右主義)

クルド労働者党 (Kurdistan Workers Party) 又は Partiya Karkeran Kurdistan (PKK) トルコ等、民族自決・分離独立主義)

黒手組 (Black Hand) オルトリア・ハンガリー帝国、無政府主義(セルビア民族主義)

コロンビア革命軍 (Revolutionary Armed Forces of Colombia) 又は Fuerzas Armadas Revolucionarias de Colombia (FARC) コロンビア、極左主義)

ジャマーア・ヌスラ・アル・イスラーム・ワル・ムスリミー

□ 凡 例

- ン (Jama'at Nusrat al-Islam wal-Muslimin (JNIM) マリ等、イスラム過激主義 (アルカイダ系))
- ジエマ・イスラム (Jemaah Islamiya (JI)) インドネシア、イスラム過激主義)
- 真のイスラーム共和軍 (Real IRA (RIRA)) イギリス、民族自決・分離独立主義)
- 人民の意思 (People's Will) 又は Narodnaya Volya、ロシア、無政府主義)
- センドロ・ルミノソ (Sendero Luminoso (SL)) ペルー、極左主義)
- ソルベン・シチズンズ (Sovereign Citizens) 米国、極右主義)
- タハリール・アル・シャーム機構 (Hayat Tahrir al-Sham (HTS)) シリア、イスラム過激主義 (アルカイダ系)
- タミル・イーラム解放の虎 (Liberation Tigers of Tamil Eelam (LTTE)) スリランカ、民族自決・分離独立主義)
- タリバン (Taliban) アフガニスタン、イスラム過激主義)
- 地球解放戦線 (Earth Liberation Front (ELF)) 米国等、極左主義 (環境保護)
- ドイッ赤軍 (Red Army Faction) 西ドイツ、極左主義)
- 動物解放戦線 (Animal Liberation Front (ALF)) 米国等、極左主義 (環境保護)
- トゥバク・アマル革命運動 (Tupac Amaru Revolutionary Movement) 又は Movimiento Revolucionario Tupac Amaru (MRTA) ペルー、極左主義)
- ナショナル・アラリアンス (National Alliance) 米国、極右主義)
- ヌスラ戦線 (Al-Nusra Front (ANF)) シリア、イスラム過激主義 (アルカイダ系)
- パキスタン・タリバン運動 (Tehrik-e Taliban Pakistan (TTP)) パキスタン、イスラム過激主義 (タリバン系)
- バスク祖国と自由 (Basque Fatherland and Liberty) 又は Euzkadi Ta Askatasuna (ETA) スペイン、民族自決・分離独立主義)
- ハッカーニ・ネットワーク (Hackeri Network (HQN)) アフガニスタン、イスラム過激主義 (タリバン系)
- ハマス (Hamas) パレスチナ、イスラム過激主義)
- パレスチナ・イスラミック・ジハード (Palestinian Islamic Jihad (PIJ)) パレスチナ自治区、イスラム過激主義 (イスラバン系)
- パレスチナ解放人民戦線 (Popular Front for the Liberation of Palestine (PFLP)) パレスチナ自治区、極左主義)
- ヒズボラ (Hizballah) レバノン、イスラム過激主義 (イスラバン系)
- ブラックパンサー党 (Black panther party for Self-Defense) 米国、極左主義)
- ボコハラム (Boko Haram (BH)) ナイジェリア、イスラム過激主義)
- ホワイト・アリアン・レジスタンス (White Aryan Resistance) 米国、極右主義)
- マウチ・グループ (Maute Group) フィリピン、イスラム過激主義 (ISISの系)
- 民主社会を求める学生 (Students for Democratic Society (SDS)) 米国、極左主義)

モロ民族解放戦線 (Moro National Liberation Front (MNLF)、
フィリピン、イスラム過激主義)
ラシユカレ・タイバ (Lashkar-e-Tayyiba (LeT)、パキスタ
ン、イスラム過激主義)
ユダヤ民族軍事機構 (Jewish Irgun 又は The National
Military Organization in the Land of Israel、パレスチナ、
反植民地主義)

【日本の組織、日本由来の組織】

オウム真理教

革マル派 (日本革命的共産主義者同盟革命的マルクス主義
派)

革労協 (革命的労働者協会 (解放派))

共産主義者同盟赤軍派

中核派 (革命的共産主義者同盟全国委員会)

日本赤軍 (Japanese Red Army)

「よこぞ」グループ

連合赤軍